

BI (ベーシックインカム) とは政府が全ての国民に無条件に一定額を定期的に給付する政策構想である。BI のメリットには、①失業者やワーキングプアがより長期的で安定した雇用を探せるようになる、②生活保護など現金給付型の扶助を BI に一元化すれば社会保障制度が簡素になり、不正受給の監視も不要となるため行政コスト削減につながる、などがあげられている。しかし、BI の導入には莫大な財源が必要になり、労働意欲の低下や働かない人が出てくること、BI に代替される制度の廃止コスト、国境管理の問題、などが発生する。アメリカ・イギリス・フランス・オランダなどで導入されている勤労所得税額控除や、既存の社会保障制度と並行して最低生活保障として BI を採用する構想などは部分的 BI と考えることができる。

社会保障制度のうち現金給付 (生活保護、年金制度、児童手当、など) は BI に置き換えられるが、BI は社会保障制度の現物給付 (医療サービス、介護サービス、福祉サービス) を代替するものではない。2018 年に発表された日本の 2016 年度の社会保障給付費 116.9 兆円の 53%程が現金給付であったが、その中で BI に置き換える候補として基礎年金 (22.3 兆円)、家族手当 (2.8 兆円)、生活保護 (1.8 兆円)、失業・雇用対策 (1.4 兆円) を合計すると 28.3 兆円にのぼる。この額をもとに 2016 年の総人口 1 億 2,690 万人に同額を給付すると仮定すると、1 人月額 1.9 万円になる。

現行の社会保障制度の問題点を解決する方策として、諸外国では BI が議論され、一部の地域で導入実験が行われている。スイスでは成人に月額 2,500 スイスフラン (約 27.5 万円; 子どもには 625 スイスフラン) を一律支給するベーシックインカムの導入の是非について 2016 年 6 月 5 日に国民投票が実施され、反対 76.9% という圧倒的多数で否決された。支持を得られなかった要因としては、①投票前の賛成派の主張では、財源や現在の社会保障制度がどのように置き換わるのかといった具体的な内容は政府が決めることとして詳細が提示されず、議論が深化しなかった、②一律支給される現金を求め周辺国から移民の大量流入を招くことが懸念され、その結果社会保障費の拡大及び実質賃金の低下圧力に直面する可能性がある、などが挙げられる (菅野、2016)。

スイス以外でも、オランダ (ユトレヒト)、フィンランド、アメリカ (カリフォルニア)、カナダ (オンタリオ)、などで実験的に BI の導入実験が行われている (表)。

表 ベーシックインカムに関する各国の動向

国・地域	年月	事項
スイス	2016.6	国民投票でベーシックインカムの導入を否決
オランダ・ユトレヒト	2017.1	パイロットスキームの開始
フィンランド	2017-18	失業給付受給者の中から2,000人を選んで失業給付と同額をベーシックインカムとして給付
カナダ・オンタリオ州	2018-2019.3	4,000人の低所得者に負の所得税を給付
スイス・Rheinau	2019	ベーシックインカムの試験実施

出典 : Karl Widerquist (2018). Current UBI Experiments: An update for July 2018.

上述のように、現行の社会保障制度の問題点を解決する方策として BI は議論される。現行の福祉制度は受給者が働いて収入を得ると給付が削られるため、働く意欲をそいで貧困からの脱却

を阻む「貧困のワナ」の問題をはらんでいる。年金制度では負担と給付に関する世代間格差が解消されずに、若者の年金制度に対する信頼が薄れている。生活保護制度では受給者の就労支援が進まず生活保護から抜け出せない人が多くいる。しかし、これらの問題は個別制度で解決できない問題ではなく、BIを持ち出す必然性がないともいえる。全ての人に一律にお金を給付するというやり方は、社会保障の実施手法としては非常に効率が悪い（萱野、2017）。子育て支援なら子育てを必要としている人に、貧困対策なら貧困層に集中的に給付する方が問題を解決するためには効果的である。BIを導入すれば生活保護制度がなくなるため、不正受給や捕捉率の低さ（生活保護を必要としているのに受給できない人がいる）といった問題は消滅するが、BIの額によっては生活保護を現在受けている人の生活が成り立たなくなるという新たな問題も発生する。つまり、個別の政策課題には個別の制度で対応した方が効率は良く、BIで代替するのは極めて不効率ということになる。個別の制度にまつわる固有の問題の解決のために、より大きな不効率を甘受するのは良い策とも思えない。

BIの導入には莫大な財源が必要となるためBIを実施している国はまだないが、移民問題に悩むヨーロッパ等でその解決策を探しあぐねてBIの導入実験を模索している状況が続き、BIに対する支持はなくなる。経済学者がBIを支持する理由は、所得や資産の多寡を問う形の福祉給付は労働インセンティブ（誘因）をゆがめかねないという点であり、近年の支持者は人工知能（AI）などの技術革新の結果生活賃金を得られる雇用の数は今後劇的に減少し、賃金とは別の再分配政策としてBIが必要となると論じる（山森、2016）。税や社会保障が就労に与える影響に関する理論的研究によれば、BIは現行の福祉制度より労働インセンティブを低下させないとされる（山森、2016）。給付実験によってどんな結果が得られるのか興味深い。

一方で、「労働からの解放による尊厳の回復」こそがベーシックインカムが目指す最も重要な理念であり、ベーシックインカム推進派は人々が「働きたくなければ働かなくてすむ」ことで、自分や社会にとって本当に有意義だと思えることに自分の時間を使えるようになると主張する（萱野、2017）。今後、人口知能（AI）やロボットによって人間の仕事が大幅に代替され、人が「食べるために働く」必要がなくなった時に、人々の所得保障の選択肢としてBIが最も良いかどうかは不明であるが、BIが1つの解決策を提示しているようにもみえる。AIによって仕事を奪われた人が、新たな技能を学んで再び労働市場に参入できるよう人的資本を高める政策が今後はこれまで以上に重要になる。次世代社会保障制度の候補の一つとしてユニバーサル・ベーシックインカムとそれを必要とする経済環境について今後さらに検討が必要で、当面は社会保障が会社から個人単位に変化する現実を踏まえた改革に向けた議論が重要である（田近、2018）。現在では、例えば高齢期に人々がどこに住んでどのように介護サービスを受けるかが大問題であるが、人工知能（AI）やロボットが普及すると働き方や労働に対する価値観は大きく変わり、人々の働き方は一変し、住まい方も多様化し、「何をして生きるか」が重要な問になってくる。それとともに社会保障制度をめぐる環境も根本的に変化するであろう。

参考文献

- 萱野稔人（2017）ベーシックインカムを考える、日本経済新聞「やさしい経済学」7月5日～。
- 菅野泰夫（2016）欧州ベーシックインカム制度の議論、大和総研。
- 田近栄治（2018）ユニバーサル・ベーシックインカムの実像―目指すべき選択か。
- 山森 亨（2016）ベーシックインカム なぜ注目―労働を巡る構造変化映す、日本経済新聞「経済教室」7月8日。